

事業名 生活保護運営事業
所管課 福祉部生活福祉課

評価者 委員

事務事業評価の判定シート

【判定基準及び評価】

項目	視点	判断対象	チェックポイント（例示）	評価の凡例	評価	評価の理由																																			
事業の 評価	必要性	・ 市民ニーズや社会情勢に照らして必要な事業か（事業の必要性） ・ 事業を市が行う必要があるか（実施主体）	主に、事業目的・事業内容で判断する。	<事業の必要性> ☐ 法令で、市の事業として義務付けられているか ☐ 事業の目的に妥当性があるか ☐ 受給者等の自助努力のみでは対処できないか ☐ 事業に対する市民ニーズなどは把握しているか ☐ 廃止すると影響がでるか ☐ 厳しい財政状況のなか、実施すべき緊急性があるか ☐ <実施主体> ☐ 市が実施すべき事業か（国、県、民間で実施するのは適当でない）	☐ S：大いに認められる ☐ A：認められる ☐ B：余り認められない ☐ C：認められない ☐ A：市が実施すべき ☐ B：どちらともいえない ☐ C：市が実施すべきでない（国、県、民間が実施すべき）	<table><tr><th colspan="3">必要性判定表</th></tr><tr><th>事業の必要性</th><th>実施主体</th><th>評価</th></tr><tr><td rowspan="3">S</td><td>A</td><td>S</td></tr><tr><td>B</td><td>A</td></tr><tr><td>C</td><td>B又はC</td></tr><tr><td rowspan="3">A</td><td>A</td><td>S又はA</td></tr><tr><td>B</td><td>A又はB</td></tr><tr><td>C</td><td>B又はC</td></tr><tr><td rowspan="3">B</td><td>A</td><td>A又はB</td></tr><tr><td>B</td><td>B又はC</td></tr><tr><td>C</td><td>C</td></tr><tr><td rowspan="3">C</td><td>A</td><td>C</td></tr><tr><td>B</td><td>C</td></tr><tr><td>C</td><td>C</td></tr></table> 必要性評価	必要性判定表			事業の必要性	実施主体	評価	S	A	S	B	A	C	B又はC	A	A	S又はA	B	A又はB	C	B又はC	B	A	A又はB	B	B又はC	C	C	C	A	C	B	C	C	C	
	必要性判定表																																								
	事業の必要性	実施主体	評価																																						
S	A	S																																							
	B	A																																							
	C	B又はC																																							
A	A	S又はA																																							
	B	A又はB																																							
	C	B又はC																																							
B	A	A又はB																																							
	B	B又はC																																							
	C	C																																							
C	A	C																																							
	B	C																																							
	C	C																																							
有効性	・ 事業の目的に照らして効果的な手法か ・ 成果は十分にあげられているか	主に、事業内容、実績、成果指標で判断する。	☐ 上位施策と整合性が取れているか ☐ 事業目的達成のための手段として有効か ☐ 投資した税金に見合う事業の効果はあがっているのか ☐	☐ S：大いに認められる ☐ A：認められる ☐ B：余り認められない ☐ C：認められない	有効性評価																																				
効率性	・ 事業費削減の取り組みは十分か ・ 人件費削減の取り組み（委託・IT化等を含む）は十分か	主に、事業内容、実績、成果指標、実施方法で判断する。	☐ 現実実施方法と代替方法（手段）と比較してどうか（直営と外部委託・購入とリースなど） ☐ 事業に要する経費・事業の内容などについて他都市と比較してどうか ☐ 利用者などに適正な負担を求めているか ☐	☐ S：大いに認められる ☐ A：認められる ☐ B：余り認められない ☐ C：認められない	効率性評価																																				
項目	凡例		判断		判断の理由																																				
今後の事業の方向性	事業の規模	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休廃止	別添「組み合わせ表」を参照	事業の規模判断																																					
	手法の改善	☐ 維持 ☐ 軽微な改善 ☐ 抜本的改善 ☐ 休廃止		手法の改善判断																																					

評価者 委員

事務事業評価の判定シート

【判定基準及び評価】

項 目		視 点	判断対象	チェックポイント（例示）		評価の凡例		評価	評価の理由																															
事業 の 評 価	必要性	・ 市民ニーズや社会情勢に照らして必要な事業か（事業の必要性） ・ 事業を市が行う必要があるか（実施主体）	主に、事業目的・事業内容で判断する。	<事業の必要性> ☐ 法令で、市の事業として義務付けられているか ☐ 事業の目的に妥当性があるか ☐ 受給者等の自助努力のみでは対処できないか ☐ 事業に対する市民ニーズなどは把握しているか ☐ 廃止すると影響がでるか ☐ 厳しい財政状況のなか、実施すべき緊急性があるか ☐ <実施主体> ☐ 市が実施すべき事業か（国、県、民間で実施するのは適当でない）		☐ S：大いに認められる ☐ A：認められる ☐ B：余り認められない ☐ C：認められない ☐ A：市が実施すべき ☐ B：どちらともいえない ☐ C：市が実施すべきでない（国、県、民間が実施すべき）		必要性判定表 <table><tr><th>事業の必要性</th><th>実施主体</th><th>評価</th></tr><tr><td rowspan="3">S</td><td>A</td><td>S</td></tr><tr><td>B</td><td>A</td></tr><tr><td>C</td><td>B又はC</td></tr><tr><td rowspan="3">A</td><td>A</td><td>S又はA</td></tr><tr><td>B</td><td>A又はB</td></tr><tr><td>C</td><td>B又はC</td></tr><tr><td rowspan="3">B</td><td>A</td><td>A又はB</td></tr><tr><td>B</td><td>B又はC</td></tr><tr><td>C</td><td>C</td></tr><tr><td rowspan="3">C</td><td>A</td><td>C</td></tr><tr><td>B</td><td>C</td></tr><tr><td>C</td><td>C</td></tr></table> 必要性評価	事業の必要性	実施主体	評価	S	A	S	B	A	C	B又はC	A	A	S又はA	B	A又はB	C	B又はC	B	A	A又はB	B	B又はC	C	C	C	A	C	B	C	C	C	
	事業の必要性	実施主体	評価																																					
	S	A	S																																					
B		A																																						
C		B又はC																																						
A	A	S又はA																																						
	B	A又はB																																						
	C	B又はC																																						
B	A	A又はB																																						
	B	B又はC																																						
	C	C																																						
C	A	C																																						
	B	C																																						
	C	C																																						
有効性	・ 事業の目的に照らして効果的な手法か ・ 成果は十分にあげられているか	主に、事業内容、実績、成果指標で判断する。	☐ 上位施策と整合性が取れているか ☐ 事業目的達成のための手段として有効か ☐ 投資した税金に見合う事業の効果はあがっているのか ☐		☐ S：大いに認められる ☐ A：認められる ☐ B：余り認められない ☐ C：認められない		有効性評価																																	
効率性	・ 事業費削減の取り組みは十分か ・ 人件費削減の取り組み（委託・IT化等を含む）は十分か	主に、事業内容、実績、成果指標、実施方法で判断する。	☐ 現実実施方法と代替方法（手段）と比較してどうか（直営と外部委託・購入とリースなど） ☐ 事業に要する経費・事業の内容などについて他都市と比較してどうか ☐ 利用者などに適正な負担を求めているか ☐		☐ S：大いに認められる ☐ A：認められる ☐ B：余り認められない ☐ C：認められない		効率性評価																																	
項目		凡例		判断		判断の理由																																		
今後の事業の方向性	事業の規模	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休廃止	別添「組み合わせ表」を参照	事業の規模判断																																				
	手法の改善	☐ 維持 ☐ 軽微な改善 ☐ 抜本的改善 ☐ 休廃止		手法の改善判断																																				